

第4回 まちづくり戦略ビジョン審議会 経済・雇用部会 議事録

日時 平成25年(2013年)2月25日(月)15:30～18:00

会場 ホテルニューオータニ札幌 2階 北斗の間

1 開会

【稲木企画課長】

定刻となりましたので、第4回札幌市まちづくり戦略ビジョン経済・雇用部会を開催させていただきたい。

本日は石森委員、専門委員の平本委員・山田委員が欠席している。

本日はご議論いただく内容は2点である。ひとつは昨年答申いただいたビジョン編のパブリックコメント等に伴う修正についてのご説明である。もうひとつは、戦略編についてであるが、重点戦略について庁内関係部局との検討を進めてきたので、その内容についてご報告し、これに関してご議論いただきたい。

以降の議事進行につきましては内田部会長にお願いする。

2 議事

【内田部会長】

最初に、昨年答申いたしましたビジョン編のその後の経過等について事務局から報告していただく。

(事務局より資料<資料1～資料3>の説明)

【内田部会長】

それでは、どこからでも良いので、ご質問やご意見があれば、お願いする。

【池田委員】

子どもたちから意見をもらった中で、大人の意見とのギャップなどがありましたら、教えていただきたい。

【稲木企画課長】

資料3の4ページをご覧ください。ここからはキッズコメントになっており、意見が多かった12項目をまとめたものである。それらについては修正を行ったものであるが、大きく分けると、一つは子どもの視点でご指摘いただいたものである。例えば、キッズコメントの3番の項目をご覧ください。冬道の安全の項目であるが、通学路の歩道が滑りやすくなっているとか、雪山で見通しが悪くなっているのか、除排雪をしっかりとやってほしいという意見である。こうした子どもならではの意見が他にもいくつかあるが、そうしたものに対しては修正し、「通学路の安全確保に向けた取組の推進」を今後行政が取り組むものとして設定したところである。

もう一つの意見として、自分たちも何かまちのためにやっていきたいという意見がたくさんあった。例えば、キッズコメントの1番の項目であるが、省エネルギーを自分たちもしっかりとやっていきたいという意見が多かったところである。そうしたものについては、子どもたちが取り組めるような機会を充実するとか、環境をつくるという形で反

映をしたところであり、先ほどのエネルギーの例でいけば、行政が取り組むものとして「子どもがエネルギーについて学習する機会の充実」を掲げたところである。

また、その下の「高齢者の見守り・支え合い」の項目についても、「子どもがボランティア活動に参加しやすい環境づくり」といった反映を行ったところである。

【早川委員】

パブリックコメントについて、大人の年齢構成比とか、男女比について教えていただきたい。また、市でパブリックコメントの意見数の目標設定をしていけば、それを教えていただきたい。

【稲木企画課長】

意見の内訳であるが、146名のうち、30代以下の方が70名程度おり、半分近くが30代以下となっている。また、40代以下で見ると100名近くになる。件数も大体同じような割合である。したがって、比較的若い世代からの意見が多く頂戴できたと考えている。また、高齢者では60代以上の方が20名ほどである。不明の方もいるので一概には言えないが、そういう状況である。

男女比率については、パブリックコメントのときに聞いておらず、数字を持ち合わせていない。

また、目標設定はしていないが、例えば、資料2にお示しているとおり、第3次新まちづくり計画を策定した際のパブリックコメントの意見数を掲載している。大人だと132名で300件、キッズコメントだと429名で823件ということである。市民自治の深化という意味でも、それ以上の方々からご意見をいただきたいと考えていたところである。

【中嶋委員】

資料の中で一つだけ違和感を持ったのだが、資料1で「人口減少を抑制していくための心構えを明確に打ち出すべき」との意見に対し、第3章において「私たちは一丸となって、今後見込まれる人口減少の緩和に努める」との文言を追記したとあるが、人口減少が今後起きるとするのは、もともと前提として持っていて、それに合わせてこのビジョンを組み立てていこうというコンセンサスがあったうえで、これまで議論をしてきたと思うのだが、人口減少を止めようというのが目標だとしたら、当初のものからずれているのではないかと感じるが、いかがか。

【石川政策企画部長】

議会における議論では、人口減少を止めるというよりは、今後人口減少局面にある中で、企業誘致などの施策は人口の社会増に反映するのではないかと、さらには、子どもを生み育てやすい環境づくり、例えば、保育所機能の充実というのは人口の自然増に貢献するのではないかと、というようなご意見があった。したがって、子どもたちのキッズコメントにおいても人口減少の未来に驚きがあるようなので、我々は人口減少局面にありながら、出来る限りそれを抑制していこうという心構えでいきたいと思いますというご意見を、議会からいただき、このように直させていただいたという状況である。

【内田部会長】

質問の趣旨は、そういうことをここで議論したはずなので、そういう考えは既に文章に入っているのではないか、わざわざこれを付け加えたのはどういうことか、ということだと思う。

【石川政策企画部長】

今回、キッズコメントにおいて、子どもたちが抱く札幌の未来のイメージがあまりにも暗いので、みんなでそれに対して頑張っていきましょう、というような姿勢を強調すべきではないか、ニュアンスとして強調すべきではないかという議会からのご意見による修正である、とご理解いただければと思う。

【内田部会長】

それでは次に、戦略編について、本日はご議論いただくが、まずは、戦略編の概要について事務局よりご説明いただく。

(事務局より資料<資料 4～資料 5>の説明)

～質問・意見なし～

【内田部会長】

それでは、次に重点戦略につきまして、事務局の方からご説明をお願いしたい。非常にたくさんあるので、資料 5-1 から 5-4 まで最初にご説明いただいて、ご議論・意見交換し、そのあと後半をやるという形でやりたい。

(事務局より資料<資料 5-1～資料 5-4>の説明)

【内田部会長】

前半部分のご説明をいただいた。経済・雇用部会の問題に入る内容なので、ご質問・ご意見などを積極的に賜りたいと思う。

今説明があったように、全体の説明というよりも、主な取組、つまり札幌市がそれぞれの戦略について、こういう形で取り組んでいきたいという形が書かれているが、このことの良し悪しというわけではないが、もっとこういう風にした方がいい、こういう点が欠けているというご発言がいただければありがたいと思う。どこからでもかまいません。

実際にやるには難しいことが結構書かれているが、戦略という形で市として頭に入れておかなければならないものとして記述してあると、ご理解いただければありがたい。

【池田委員】

部会長のテーマと合致するかわからないが、例えば、私は食業界にいたので、お書きになっている内容は非常に立派だし、本当に力を入れていると感じる。では、力を入れている原動力は何かというと、例えば、本州から

のバイヤーさんたち、つまりお客様からの北海道の商品に対する圧倒的な支持があり、例えば、それと同じように観光も支持があると思う。これを具現化していく。自分は、食はイメージできるが、観光はマンネリ化しているものをどう活性化させるか、と考えたときに、前に教育委員会の中で、沖縄が観光学という教科を作って、子どもたちに観光と結びつけるような講座を持っていると、実際に冊子も見たりして、何か具体的に担保していく方策が、もうちょっと全体的に見えてくると、もっと、資料が目に入ってくると思う。

一例として、札幌学みたいな、子どもたちの場面とか、我々ビジネスマンにもそういったことがあって、そういうことを習得していく中で、観光振興を実際に推進していこうということがあっていいと思う。そういう少し具体的に担保していくものが、何かいろいろなものが見えてくるかどうか、あるいはそういったものが想定されているかどうか、一、二例あったら教えていただきたい。

【北川観光企画課長】

札幌学というお話があったが、資料 5-2 の観光のところを見ていただきますと、二重カッコで「市民と観光客がともに楽しむ札幌らしい魅力資源の創造」ということで、一つ目の〇の中に「市民が楽しむ魅力資源の再発見・再生」を掲げている。

この下の方に、具体的に、ではどんなことに取り組んでいくか、とカッコ書きで書いている。この中に、まさしく札幌市民は意外と自分たちのまちのことを知らないということがあるかなと思うが、自分たちが自分たちのまちを学んだり、その楽しさを味わっていく、それが外への発信につながっていくということがこの戦略の前提としてある。

そういう意味でも、札幌人が札幌の観光地としての楽しさを学んでいくということが、姿勢の前提となると考えている。具体的には、今回の雪まつりでも新しい取組をして新しい魅力を創造したり、今後は定山溪エリアに対して、もっと市民が理解を深めて足を運んでいくことによって発信していく、そういうことが展開としてあると思う。

それから、カッコの後半の方に書かせていただいているが、札幌学の最たるものとしては、札幌市内にある歴史的な建造物、こういったものを上手く活用して、我々自身も札幌の歴史、札幌の歴史は浅いとよく言われるが、逆に、開拓の歴史に触れるまちというのはそんなに多くないわけで、我々自身が歴史にもっと目を向けていって、それを観光資源に変えていく、それを具現化する施設を、あり方の一つとして次世代型の博物館の整備ということもここに書かせていただいた。

【川崎委員】

資料 5-1 の食の魅力の方だが、「新たな価値の創造から」という 2 段目の二重カッコの中の、「高付加価値化の促進」という部分なのですが、現状が全国 8 区分で北海道は粗付加価値率が最低ということだが、今実際どのあたりの地域の高付加価値率が高いのか。実際にカッコの中で医薬や機能性食品と、かなり限定して書いてあるので、高付加価値化というものが、一般の方にわかりにくい文言ではないかなと思う。そのあたり説明していただきたい。

【稲木企画課長】

まず一つ目のどういうところが高付加価値かというのは、例えば、京都というのは一つ例としてある。確固たるブランドイメージがあって、かつ、北海道の場合ブランドはあっても、加工せず素材のまま出しているという背景があ

と思う。そういうところで、加工して高付加価値なものを売っていくことで、目指すべき一つの成功例であると思う。

高付加価値化の部分は、フード・コンプレックスがそういう部分に取り組んでいることもあり、医薬・機能性食品ということを書いているのだが、分かりやすい・分かりにくい部分は参考にさせていただいて、どういう表現が適切か、考えていきたいと思う。

【栗崎経済企画課長】

高付加価値化の部分は確かに難しい表現かなと思うが、北海道・札幌地区中心に、これまで北大の北キャンパスにバイオの研究が進んできている。市内の企業さんの中にも食品の部分では、いわゆる機能性食品、通常の特典保健用食品(トクホ)と言われているものもあるが、そこまでいかない、「こういう効用がありますよ」という食品の開発も進んできている。なかなかトクホの制度には認められていないので、国内でその内容を強く主張して販売を強化するのが難しい状況にあった。そこを今回フード・コンプレックス特区の中で、機能性表示制度の見直しというか、その制度を4月からスタートすべく、北海道庁さんを中心に取組を進めているが、例えば、トクホの制度までいってなくても、いろいろな研究などで、「こういう効用があります」、「例えば、こういう食品についてはこんな部分で体にいいという研究成果が出ている」というような研究結果が出れば、そういったものを一定程度認定したうえで、それを食品に表示して販売していくと、このような取組を進めていこうと考えているので、そういった意味では、高付加価値化というものを実現していきたいと考えている。

【川崎委員】

ありがとうございます。何となく資料5-4のところがちよっと分かりにくいかなと思う。超高齢社会に対応したって三行のところがありますが、何となく接点がぐるっと回った感じがした。

【内田部会長】

結局ここは単に超高齢社会なので、マーケットが広がるから、そのマーケットに対応する産業を育てましようというのが一番のベースにあるということである。だけど超高齢社会になったときに、お年寄りたちがどういう行動をとって、どういう風になるのか、そういう形で見ないと、健康体操をやろうとしたって、お年寄りがかなり集まればいけど、集まらないので集めるにはどうしたらいいか、市役所が車でグルーツと運転して行って、みんなを回収していくのか、そういう具体的なイメージがなかなか出てこないところに、皆さん方が、何だろうかと首をかしげると。ここに書いてあるのは、医薬とか、高齢者なので健康に関しての薬が非常に増えるだろうと。そういう研究開発を進めるということだが、基本的には札幌でできる研究開発なのだろうか、そういう踏み込みにまだいないということになる。実はそういう確信するというか、見つけて初めて動くという形になるのだろうと私は思っている。したがって、そこを本当にやるためには、本来であれば市役所職員をもっと増やさないといけない。だけど現実はそのではないので、なかなかやれない。そこが難しいところ。こういうことをやるには非常に手間暇がかかる。すぐ人手があるので、非常に難しい。具体的に進めていくなると、考え方自体に疑問はないと思うが、具体のイメージを描くときに難しいという感じがする。高齢者がいっぱいいるから、高齢者のためというときに、では車椅子をいっぱい作ればいいのかとか、今、タクシー業界がまさにこれをやっている。高齢者のためのタクシーのサービスが札幌

市では結構動いている。高齢者のためという意味合いは、ほとんどスーパーマーケットの近くの家を行ったり来たりしている。実際にもうタクシー会社はそういう高齢者向けのサービスを、値段は安くなく、同じなのである。そういう現実を行政としてどうしていくか。そういうことが問われているのだと思う。北海道の場合はほとんどスーパーを閲覧になればわかるが、高齢者はタクシーで来て、タクシーは待っていて、荷物が来たらそれを持って帰る。これはもの凄くよく見る。たぶんこれは東京では見られないと思う。荷物を持って来るということ自体ができない、車を運転できないし、タクシー業界のサービスはかなり変わってきており、非常に距離が短いので、儲けは非常に少ないけれども、そこにマーケットがあるという形で、それをたくさん取ればやっていけるという判断のもとでやっている。実はそういうところは民間の方が先取りして動いている。行政はそういうものを見ながら、行政として、ではそういうものにどういうものをプラスしていったらいいか、それで本当にいいのか、だからと言って公共のバスをスクールバスのような形で、町内バスのようなものを回すのがいいのかどうか、そう簡単にいいとは言えないところがあって、それをどういう風に考えていくか、具体の中に入ったときに、行政が考えなければいけないことがいっぱいここに詰め込まれている。たぶん行政の人はそれを分かって進めていかれると思う。

【為定委員】

先ほど説明いただいた資料5-1の食ですが、医薬やバイオを組み合わせる機能性食品を作っていくのは新しいスキームだと思うので、表現的にもっと強調されたいのではと思った。施策の方向性の3行の文章の中にはそういう新しさを感じられない。食の付加価値というのはずっと言い続けてきて、たらこを明太子にする話とかいろいろあるわけだが、そうではないもう一回り新しい付加価値の高度化に取り組み始めたというのが強調されたいと思う。

次は観光なのですが、観光の中に盛り込んだらいいと思う側面は、人づくり。産業としての高度化をしていくために人材が大切だと思っているが、日本はまだどこも観光を産業として高度化するための、教育から含めて、欧米に比べるとまだ進んでいないというか、成功モデルがない。アメリカなんか、観光学科やホテル学科は非常にステータスが高く、有名な大学があるわけだが、日本もそれに倣っているような地方で過去10年くらい観光学部ができていて、聞いてみると観光学部を作ったところはみんな悩んでいる。観光の産業に送り込めていない。必ずしも就職できていないし、評価もされていない。まだまだ成功モデルができていない。あそこの観光学部はすごくいい人材を輩出するね、主要なホテル業とか観光業のキーパーソンを輩出してるね、というモデルがない。北海道・札幌は観光産業が非常に重要だと思うので、官民挙げて、人材を輩出できるような体制づくりというものを、これだけたくさんの大学が札幌圏にあるわけだから、一大学というよりも、複数の大学、それと行政が協力しあって観光に貢献できる人材育成を推進していくのだという視点が、戦略ビジョンの中に表現があってもいいという気がした。

【内田部会長】

非常にわかりやすいと思う。ここを書くうえでは非常に参考になると思う。

食を進めるといふ時に、ゆめぴりかというのは、今道内で、ほとんどの人がゆめぴりかを食べている。昔であればほとんど道内米を食べない、こっちに置いといたのですけど、あれがどうして成功したのか。おいしいから、まあその通りなのだけど、おいしくなった理由は何か、というのは諸説いろいろあるが、私は天候が変わってきたからだ、

新潟が暑くなって北海道がちょうど米に適する気候になってきたからだと思う。新潟の米の販売額が落ちてきている。全国的に道民が道内米をこれだけ食べるというのは今までで初めての状況である。そういう意味では、これは一つの食の成功例である。これが外に売れているわけだから、今少しずつ、これは一つの成功例として一度きちんと検証してみる必要があると思う。いろんなことをいろんな人が言うが、一つ全体的に系統的に検討してみる価値はあると思う。札幌市が米を作っているわけではないが、道内の食の一つの大きな成功例である。米は日本人にとっては一番のものである。北海道米は食べられるものではないという形ですときたのが、今や日本中の人々が北海道米を食べる。これは一つの成功例として認識してやっていく必要があると思う。成功例がないという感じで議論し、小さなものでも成功例があったというのは、それを一つの糧にして、成功例から学ぼう。他地域のものを学ぶ必要はなくて、道内でも成功している例を学んでいくのは大事だろうと思う。

観光は、小学校から「札幌は観光で食っているのだから、お客さんが来たら、ちゃんと挨拶しましょうね」と小さい時から教える。これが一番早い。観光都市をいろんな人に教える、伝えることの原点だと思う。たぶん笑って誰も実行しないと思うが、実は教育の効果は大きい。そうしたら子どもたちは「どうして外からお客さんが来たら挨拶しなきゃいけないの、親戚でもないのに」という質問をする。その時にこちら側がちゃんと答えられるような、そういうプランを持っているかどうか。そういうものはかなり違う。小さい時に植え付けられたものは、大人になってもなかなか取り外すことができない。そうするとまちを歩いていて、外国人がいて、「こんにちわ」、「おはようございます」と掛け声をかけられるだけで、「なんだこの都市は、このまちは」、「我々にも声をかけてくる」と最初に植え付けられれば、このまちに対する興味が湧いてくる。興味が湧いてこそ初めて札幌を知ろうとする。そういうステップを踏んでいく必要が絶対にあると思う。これは非常に時間がかかるが、基本的なことである。小さい時に植え付けられたら、それが嫌だとか、そういうものはなくなる。大人にやれと言っても絶対やりません。市がやっているのだから市役所職員はニコニコして皆に声をかけると言っても絶対やるわけがないでしょう。それは小学校から教えといたらそういうことになる。つまり子どものうちから、札幌のいいところを教えるというのが一番大事。今いろいろ札幌の特徴を教えているが、自分たちがこれからここで住んでいくとき、こうしたらいいんだよという、大人がそういう言い方をしてやるのとでは全然違うので、そういうものは時間が長くなるが、一番のベースを作る。まあ、そういうのはいつものとおりこっちに置いて、というので全然かまいませんけど。

もう一つ、これは細かいことであるが、観光振興のところで、大規模国際会議の誘致とある。大規模国際会議をやるために大きなものを作ったけど、一年に一回しか、または三年に一回しか使えないとなってしまうたら、もの凄いコストだけかかってしまう。だからむしろなんでも受け入れるというか、多様な国際会議というか、この国際会議はいいとか、あれは嫌だとかわがままを言わないで、国際会議であればどれでも引き受けますよという感じでないといけない。これは小さい、こんなの駄目だとたぶん行政はそうなる。この大きいところで、この小人数じゃ困る。建ててしまったから困るじゃないかと。建てなきゃいいのですよ。中規模でいっぱい国際会議に来た人が、現実にここを見たら、口伝ででどンドン広がる。アメリカという国はそういうのが非常に上手い国で、実は、我々は大きい都市しか行きませんが、中小の都市は必ずそういう形で留学生を入れるのは、確かに学生を育てたいというのがあるが、実は行ったところとのつながりを外国の若い人が持ってくれる。これがいろんな形で、外国の人が来る、という非常に遠大な構想のもとにやっている。だから、大規模な国際会議の誘致というのは、これ大規模じゃないから駄目じゃないかと庁内でそういう議論になる、そういうことだけはやめて欲しくて、小さくてもとにかく国際会議ならどんどん引き受けますよ、全部引き受けますよ、というくらいのスタンスでやって欲しいという

のが私の個人的考えである。行政が受けるかどうか分かりませんが。

カッコいいところばかり札幌市がとる必要はない。そんなことやっていたら、札幌市自体が崩れる。本当に。

【米森交流課長】

ありがたいご意見ありがとうございます。

確かに、大規模会議もいいのだが、大規模になればなるほどコストもかかるので、費用対効果も考えると、ご指摘のとおり、小さい会議においても、それなりの費用で、札幌を知っていただく機会であるということで、それはありがたく受け入れるように今後検討していきたいと思う。

【内田部会長】

回数が増えればいい。小さい会議でも。いろんな違った人がいっぱい来る。大会議だと、何かに携わっている人がポーンと来てそれで終わってしまう。小さい会議がいっぱい来ると、いろんなタイプの人があるので、その人たちがしゃべるはずである。いろんなタイプの人にしゃべるので、広がり方が多様になるということがポイントである。均一にならない。数が多くても均一であるよりは、まとまりの数が小さいけど多様である方が、札幌のような都市には非常にいい。そういう戦略の、お客さんが来て欲しい時の、大量に一回だけか、少しずつでも何回もいろんな人が来るか、そういうことを意識しながら戦略を練らないといけないと思う。これは元来行政がやることではない。ホテルとかがやることだが、これだけ観光、観光と言っているときに、行政は観光のプロであるホテルが考えるようなことも考えないといけない。

【前田企画調整担当課長】

現時点では、教育委員会として全校を対象とした取り組みなどにはしていないが、私どもが進めているのは「自立した札幌人」を目指した教育で、札幌人であることを誇りと思って育てて、大人になっても札幌に住んでいたことを大切にしながら、様々な所で活躍したり、引き続き札幌に住んで活躍することなども目指した教育を進めている。その中で札幌らしい教育も具体的に進めており、雪、環境、読書、なおかつ札幌の特色を活かしたこともやっているの、札幌人として育つうえで、札幌に貢献するということも、これからの展開の中では、子どもたちに求めていきたいと思う。子どもたち自身も札幌人であることに誇りを持って、日々何かしらやりたいという思いを持っているようなので、部会長からご提言いただいたようなことは、子どもたちも喜んでやってくれると思うし、私たちもそのような観点も取り入れて検討していきたいと思う。

【内田部会長】

制度上実際に行うのは難しいと思いますが、そういう考え方を少なくとも市の職員は持って、いろんなところでご発言される方が私はいいと思う。何かをやるというときに、一気にやれる場合というときは喧嘩してやるしかない。喧嘩しないでやろうというときは皆でジワジワ広げていくしかない。これが一番成功する。こんなこと言っても仕方ないや、と思わないで、いろんなところでいろんなことを言っていくということが一番大事だと思う。

今回の計画は今までの時代と違って、議会も子どもたちも社会もみんな見ている。そして、「こうなりますね」「こうしましょうね」というだけでは、「本当にそうなるのか」という問いかけが必ず今はくるので、昔は「市がこうやる

ならこうなるな」とみんなが信じて動いていたが、今はみんな懐疑的であるから、この案を作ったのは誰だ、お前と、お前と、お前だと、私たちの責任はすごく重い。その意味で現実的な対応ができるプランと同時に、そのプランを実行するための一つの方向性を意識しながら議論しないと、絶対に駄目だと思う。そういう意味で、私がこういう会議ではあまりふさわしくない意見を言っていることをご理解していただきたい。

【中嶋委員】

資料 5-2 で、短期的な取組の中にある無線通信、「外国人観光客の受入環境の向上」の中にある無線通信は、これはインターネットの無線 LAN を整えるという意味なのか。

【北川観光企画課長】

無線通信に関しては、外国人の観光客の方々からの要望が非常に多い。要するに無料の Wifi の整備である。どうしても日本人は 3G回線とかで事足りてしまうので、あまり意識していないが、外国のお客様は、こちらでこちらの通信キャリアと契約してインターネットをするわけでないので、交通拠点や宿泊地、観光拠点にそういった無線の Wifi がないと、次の目的地への情報が得られない。そこは結構要望が多い。

【中嶋委員】

それは札幌市が市としてイニシアティブをとって、例えば、市内の中心部だけでもいいが、全部無料の Wifi をとばすとかすると、ここに書いてあるコールセンター充実とか、ホームページでの情報発信とか、多言語化とかをしなくても、無線 LAN の環境があるだけで、その人たちは勝手にホームページを見たりとか、情報をとったりとか、いろんな言語に置き換えて翻訳する機能が付いたものを探して自分で全部やっていくので、それをやるだけで凄く今の時代は効果があると思う。この前ニューヨークに行ったら、ニューヨーク市内は全部マイクロソフトやグーグルなど民間企業が、どこを歩いても無料の Wifi を飛ばしていたので、市と何か一緒にやっている可能性もあるが、民間企業がやらないのであれば、市がやっちゃって、そうしたら日本で多分初めての都市になると思う。凄くいい案だと思っている。

(休憩)

【内田部会長】

それでは、資料 5-5 から 5-10 までについて、事務局からご説明をお願いします。

(事務局より資料<資料 5-5～資料 5-10>の説明)

【内田部会長】

後半の部分について、どこからでもいいが、ご質問やご意見があれば、お願いします。

【早川委員】

資料 5-6 の「創造性を生かしたイノベーションの誘発」であるが、まずは文言の質問から、施策の方向性の中にある「地場企業」のイメージを具体的に教えていただきたい。

【稲木企画課長】

「地場企業」は、取り立ててどの業種を念頭に置いているという訳ではないが、例えば、食分野では、中身は良いがパッケージがついて行っていないというご意見を様々なところで聞いている。商品のコンセプト、パッケージ、プロモーションなどで効果的な手法をマッチングさせるようなことを考えている。分野を限ることなく、様々な企業との連携が考えられる。

【早川委員】

それであれば、具体的に限らなくても、例えば、食、観光、福祉分野など重点分野に掲げられているような産業・企業との連携と書いてもらうとわかりやすいと思う。

次に、札幌コンテンツ特区の活用の中で、「映像発信のハブ機関」とは具体的にどのようなことを指しているのか教えていただきたい。

【栗崎経済企画課長】

札幌コンテンツ特区は、札幌を中心に映画などを撮っていただくことで、それを情報発信に活用しようというものである。それを進めるうえで、さっぽろ産業振興財団にコンテンツ特区を推進するための機構を設けている。特区の推進期間が5年と決められているが、引き続き活動を担えるような形づくりをしていかなければならないと考えている。一旦は、そこが中核的な役割を担うことを考えている。

【早川委員】

それは、例えば、札幌国際短編映画祭のマーケットの部分を札幌市の方で売買できるサイトを作っているが、そういうものの発展系と考えているか。

【栗崎経済企画課長】

マーケットのシステムについては、今後どうしていくのかを議論しているところである。特区の活動の中では、札幌で制作された様々な札幌をアピールできるような風景、食などの映像を海外へ販売するために、アジアを中心に出发行って、販売をする取組をしている。そうしたものを今後も続けていきたいというのが、映像発信のハブ機関という意味合いである。

【早川委員】

率直な意見としては、映像発信のハブ機関という文言がわかるのかなと感じたので、少し注釈をつけた方がいいのではないかと思う。

次に、「創造的な活動と地場企業の交流促進」の中に、クリエイティブ産業の創発と人材育成があるが、ど

らかというと、ベンチャー支援とインキュベーションの強化の中に、人材の育成や企業の創発の意味合いが含まれているように見える。ここでは2つの柱立てを、人材育成や新しい企業の育成と、そのうえに交流促進があるという分け方がわかりやすいのではないかと思う。

【稲木企画課長】

柱立ての内容については、もう一度検討させていただく。

【早川委員】

クリエイティブ産業の創発と人材の育成の文言だけを見ると、クリエイティブ産業の創発と人材の育成を札幌メディアアーツ・ラボが担うと見える。しかし、そうではなくて、札幌メディアアーツ・ラボの他にも、人材の育成や産業の創発を担う部分もあるので、文言的に配慮していただきたい。

【稲木企画課長】

いただきましたご意見を踏まえ、検討させていただく。

【早川委員】

文化部の円卓会議等で、今後の文化芸術施策に関する取組の提言などを何年かに分けて行っているが、その中で「芸術の産業化」というキーワードが出ている。それは少し面白いと感じている。文化・芸術・創造性が経済などと切り離されて語られている部分を、あえて産業化という切り口から見ていかなければならないという提言である。「文化芸術などとビジネスの交流促進」にこのイメージが入ってくると思うが、あえて文化芸術の産業化というキーワードをどこかに入れて、文化芸術をより積極的に関わっていくというイメージを入れると、札幌らしい、創造都市らしいイメージが出てくると思う。

【吉積市民文化課長】

文化芸術の産業化のキーワードをもう少しその部分を目立つようにというご指摘だと思うので、事務局と一緒に検討する。

【早川委員】

項目の中に一つ付け加えていただきたいのだが、創造性を生かしたイノベーションの誘発の中で、既存のアートや文化的なイベントが札幌には数多くある。夏のPMFから始まって、アートステージや札幌国際短編映画祭などがある。こうした既存の事業をもう少し上手く活用し、その新しいものだけでなく、既存の事業とのコラボレーションなどを検証したうえで、新しい考え方などが入ってくると具体性、実現性が高くなると思う。

【加茂プロジェクト担当課長】

例えば、先日の雪まつりの中で、創造性を生かしたメディアアートを融合したプロジェクションマッピングなどを行った。このように既存のイベントや、或いは既存の資源である公園などを生かして、そういうものにメディアアーツ

ツなどを掛け合わせるにより、新たなものをつくるのではなく、ブラッシュアップする取組を進めているので、そのことがわかるような内容にする。

【池田委員】

いろいろな素晴らしい構想が出てきたので、営業力をどうするのかということが課題である。例えば、資料 5-7 のものづくり機能の集積を図るための東雁来地域であるが、例えば、「ものづくり地域」など、道外から見てもわかりやすいような、性格を訴えるようなネーミングにも取り組んでいただき、実効性を高めていただきたい。

例えば、資料 5-6 の「札幌国際芸術祭の開催」とあるが、これが音楽祭なのか、美術祭なのか、具体的に見えるものにしていくと、もっと内容が濃くなっていくと思う。

また、資料 5-5 の国際戦略である。有識者会議であるが、札幌らしさを訴えるうえでは、トップの人達よりもむしろ実務者や女性を織り交ぜながら、実行力のある組織づくりやネーミングに取り組んで、この内容を価値あるものにしていただきたい。

【為定委員】

資料 5-5 と資料 5-10 で外国人の就労を支援するという表現があるが、現在、札幌市として具体的にどのようなことに取り組んでいるのか。また、就労の可能性の一つとして、教育機関で外国人を採用するということがあがあるが、札幌市の小中学校等で外国人教員の数を増やそうとしているのか。

【米森交流課長】

外国人の就労については、具体的にはないが、留学生に引き続き札幌に残っていただくように、札幌商工会議所と連携して就労支援をしている。

【前田企画調整担当課長】

小中学校で活躍してもらっている ALT(外国語指導助手)であるが、これは現在拡大傾向にあり、今後、国際理解教育を充実させる方向であるので、その従事者についても数を増やしたり、活用時間を増やしていく方向で進めている。

【為定委員】

外国人の方が、今後、札幌で担う役割は重要であると思う。政令指定都市の中で一番登録者数が少ないというが、これを課題として捉えているが、これはある意味でチャンスであると思う。国際化は間違いなく進むし、日本に来たいという外国人も多いし、札幌市のような環境が整備されているところに住みたいという外国人もこれから増えてくると思う。現在少ないということは、逆に言うと、まちづくりの戦略として、戦略的に増やしていける余地がある。どういう分野に、どうやって就いていただくかが考えるべきである。施策の方向性が 10 個に分かれていて、縦割になっているが、むしろこれを横串で刺せるような、例えば、外国人の教員を増やすことが、国際化につながり、重要なのは女性の就労の支援について、保育所を充実させる中で、バイリンガルの方を採用していけば、外国語を交えた初等教育が戦略的にできるなどの可能性を秘めている。その前段としての留学生の誘致がある

が、外国人の登用を戦略的に進められるような、担当部局を跨ったような戦略づくりをやっていただくことで、複数の課題の解決になる。勿論、人口減少の補填をするという意味もあると思う。

【内田部会長】

教育関係の外国人は英語を話す人だけか。

【前田企画調整担当課長】

はい。現在は小中学校での教育内容は原則英語になっている。

【内田部会長】

それでは、文部科学省からの何かがあってということか。

【前田企画調整担当課長】

はい。

【内田部会長】

中国語やハングル語を教えることのできない状況に、国として定められているということか。

【前田企画調整担当課長】

教えられないということではないが、英語が原則になっている。

非常に厳しい学習指導要領のカリキュラムの中でやるとすれば、総合的な学習の時間であるが、そこにも様々な観点での学習を盛り込んでいるので、学校教育という観点に縛られず、国際部等と連携しながら、北大の留学生と交流するなどの展開が考えられる。

【内田部会長】

今のお話のように、少しずつ若い子どもたちに外国人と接する機会をつくることを検討いただきたい。

【米森交流課長】

現在、総合学習を活用して、CIRという中国、韓国、ロシア、ドイツ、アメリカから来ている国際交流員が姉妹都市の紹介を含め、簡単な外国語の紹介をしている。

【内田部会長】

結構、留学生は、研究者になる人は昔ほど多くなく、札幌に住みついて商売をする人もいる。留学生も結局、外国人として札幌に来ている。留学生が来た時に、教育的なことに限定する必要はなく、いろいろな外国人がくるルートの一つとして、留学があると考えた方がいいと思う。

【川崎委員】

資料 5-9 で、札幌の経済を担うという面で、創造性豊かな人材の育成・活用ということを考えていくと、「食の魅力を生かした産業の高度化」と子どもの接点を図られるといいと思う。東京のレストランでは、“味覚の学校”をやっている。実際に、これから札幌市が食を中心にやっていくときに、次の世代を担う子どもの食への意識やベーシックな知識を何らかの形でプログラムが必要である。実際に、食関係でいうと料理を作る教育しかないが、本来は食を産業化し、マネジメントし、プロデュースするという教育があるべきである。せめて意識を高めていくことが盛り込まれてもいいのではないか。

子どもたちに文化芸術という幅広い体験をさせるとあるが、札幌市で食や観光を中心とした産業を旗頭にするならば、そこに少し特徴が欲しいと感じている。

【前田企画調整担当課長】

今、委員からいただいたご意見で、まだまだ委員のご意見に添えるほどの規模や程度ではないと思うのだが、食育という観点で、子どもたちにも食に関する学びを進めており、その中で、産業振興と言うことで関係するとすれば、可能な限り地場の物産を使うようにしている、例えば、各区の名産であるほうれん草やタマネギなど、地場の名産となって他都市、全道、全国に売り出していけるような食材を使って、その食材のおいしさを味わっていくような取組は始めたところで、そう言った観点を進めていければと思っている。

【早川委員】

資料 5-8 のシティプロモートについて、施策の方向性の部分で、資料 5 を拝見すると、内容がずいぶんと追加されている。より具体的な記載となっているが、その意図は何か。

【稲木企画課長】

分かりやすさと言うこともあるが、シティプロモートが何を指すのかという議論を庁内でも行った。それは明確に示すべきではないかと言うことであり、具体的には札幌ならではの魅力を感じて、それを世界に発信するとか、札幌らしい、特色のあるイベントの開催を通して集客を図り、札幌の魅力を感じてもらい、かつ、それを発信する人をさらに増やすと言ったことで、経済の産業・活力の重点戦略の一つであるので、都市の活力につなげていく目的をより明確に示すべきとの考えから、修正を行った。

【早川委員】

方向性の最後に掲げている「発信する人」とは、具体的にプロモートのスキルを持った人材の育成と言ったことを指しているのか、それともそうではなく、広く一般市民、札幌の魅力を自ら発信できる人たちを増やすのか、どちらの意味合いなのか。

【加茂プロジェクト担当課長】

「サッポロスマイル」というロゴを掲げてシティプロモートを進めているが、まずシティプロモートの目的は、定住人口、あるいは交流人口の増加であることから、集客を図るという文言が追加された。発信という部分については、従前、札幌のシティプロモートというのは、観光を中心とした情報を行政が発信することが中心であったが、市民

が楽しく暮らしている様子を市民自らが発信していく、札幌ならではのライフスタイルや雪など、札幌ならではのものを市民レベルの目線で情報を発信していきたい、ということをシティプロモート戦略のコンセプトに掲げているので、早川委員のご質問の答えとしては、市民レベルということ想定している。

【早川委員】

具体的な取組でいくと、シティプロモート活動の展開と言うところに当たると思うのだが、もう少し具体的な取組がないと、発信する人をさらに増やすと言うことに対する具体的な施策の方向性が見えないという感じがした。

【加茂プロジェクト担当課長】

市民レベルの発信という具体的な事業イメージについては、もう少し検討していきたい。

【内田部会長】

札幌市だから仕方ないのだが、必ず「札幌市立大学」と記載されるのだが、国公立、私立大学ではいけないということではない。ここに書いていることができる学部は、一つはあるが、一つは違う。ここで言うようなことがその大学の実態からは言えないはずなのだが、市立大学なので活用しなくてはならない、という観点で書いてあるのだろうけど、市立大学がいけないということではないが、ここでのイメージというのがわかりにくくて、市としてはこれを活用していきたいという意図はあるのだろうが、もう少しいい表現はないのだろうか。市民はあそこに何学部があるのかは分かっているので、どうやってやるのかと率直に思ってしまう。このままでも良いが、個人的には引かかる部分である。

【稲木企画課長】

市立大学のデザイン学部は独自性があるという観点からこういった記載をしているのだが、我々の方でも大学連携で市政上の課題を調査研究することもやっている。記載については、ご意見も踏まえ、修正する方向で考えていきたい。

【内田部会長】

はじめに包括的な記載にしてから、個別の大学を記載する方が良いと思う。

4 閉会

【稲木企画課長】

本日いただいた意見を踏まえ、事務局にて案を修正し、修正した内容は次回開催の審議会へ提出する。

以上